

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース 為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース (愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第9期（決算日 2015年6月22日）

毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第9作成期

第48期（決算日 2015年1月20日）

第49期（決算日 2015年2月20日）

第50期（決算日 2015年3月20日）

第51期（決算日 2015年4月20日）

第52期（決算日 2015年5月20日）

第53期（決算日 2015年6月22日）

運用報告書（全体版）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2015年6月22日に決算（限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第9期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第53期）を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第9期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第48期から第53期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（ルクセンブルク籍投資法人）」 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日）、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	9
分配原資の内訳、お知らせ	10
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	11
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	11
当期の運用経過	12
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	17
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	18
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	19
分配原資の内訳、お知らせ	20
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	21
最近5作成期の運用実績	21
過去6ヵ月間の基準価額の推移	22
当作成期の運用経過	23
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	28
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	29
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	30
当作成期の分配金のお知らせ	31
分配原資の内訳、お知らせ	32
投資対象ファンド	33
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	33
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	43

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第5期 (2013年 6月20日)	11,007	10	△0.1	99.0	2,401
第6期 (2013年12月20日)	11,197	10	1.8	98.8	2,683
第7期 (2014年 6月20日)	11,528	10	3.0	98.7	3,566
第8期 (2014年12月22日)	11,338	10	△1.6	98.6	4,393
第9期 (2015年 6月22日)	11,268	10	△0.5	98.2	4,433

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2014年12月22日	11,338	—	98.6
12月末	11,318	△0.2	98.7
2015年 1月末	11,372	0.3	98.6
2月末	11,395	0.5	98.6
3月末	11,299	△0.3	98.8
4月末	11,538	1.8	98.8
5月末	11,473	1.2	98.5
(期 末) 2015年 6月22日	11,278	△0.5	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

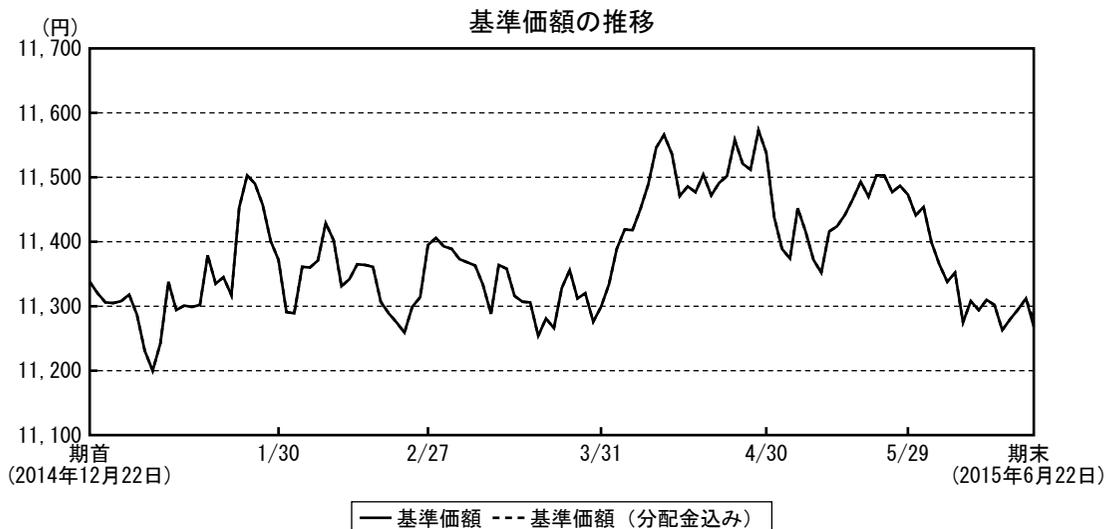


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2014年12月23日～2015年6月22日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、前期末（2014年12月22日）の11,338円から70円値下がりして11,268円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2015年6月22日）の基準価額は11,278円となり0.5%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主にJPY限定為替ヘッジ・クラスが値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（韓国、ブラジルなど）が値上がりしたこと。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。
- ・ソブリン債券の一部が値下がりしたこと。

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

世界の債券市場では、先進主要各国・地域の金融政策の方向性の違い、ギリシャ情勢への懸念や東欧や中東における地政学リスクの高まりなどから方向感に欠ける展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に上昇（価格は下落）した水準となりました。

米国では、経済ファンダメンタルズの改善が鮮明になるなか、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となり、米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

欧州各国の長期金利は、当期前半は全般に低下しましたが、ギリシャ情勢に対する懸念が後退したことや欧州経済の回復が確認されたことを受け、期末にかけて上昇しました。

一方、新興国の債券市場では、原油価格の落ち着きによるインフレ懸念の後退から長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

（外国為替市場）

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の120円台前半から122円台後半まで上昇しました。

2015年1月半ばに一時1ドル115円台後半まで下落する場面もありました。その後は各国の金融政策の方向性の違いや東欧や中東における地政学リスクの高まり、ギリシャ情勢を巡る思惑などから、5月半ばまで概ね120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、米国経済指標が全般に堅調であったことやFRBによる年内利上げの可能性が高まったことから概ねドル買い基調となり、米ドルの対円相場は1ドル122円台後半まで上昇しました。

一方、ユーロは欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の導入を決定したため、主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨は対ドルでは総じて軟調でした。



◎運用経過

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、J P Y限定為替ヘッジ・クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

当期末の組入比率は、J P Y限定為替ヘッジ・クラスが98.1%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：J P Y限定為替ヘッジ・クラス)

(国・地域配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、メキシコ16.0%、韓国14.6%、マレーシア9.2%、ポーランド9.2%、ハンガリー8.0%となりました。

(通貨別配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、米ドル81.4%、メキシコペソ16.4%、韓国ウォン14.6%、マレーシアリング13.6%、シンガポールドル9.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

(信用格付別配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格13.9%、その他21.1%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

○今後の運用方針

運用の基本方針にもとづき、J P Y限定為替ヘッジ・クラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。J P Y限定為替ヘッジ・クラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し

米国では、2015年1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が減速したものの、米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年後半に利上げを行うものと予想しています。世界の金融市場全般としては、米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給によるグローバルへの潤沢な流動性からの恩恵を引き続き受けるものと思われまます。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われまます。しかし、日本銀行とECBはそれぞれ異なる動機により量的緩和策を実施しているとみています。日本では、量的緩和策が政府債務の財政ファイナンスに利用されていると考えられまます。ユーロ圏の量的緩和策は輸出主導の経済成長促進目的のユーロ安を導くための手段になっていると捉えられまます。日本銀行とECBはしばらくの間、現行の金融政策を継続する必要があると思われることから、円とユーロは今後も下落すると考えられまます。日本の金融緩和策により世界のリスク性資産が値上がりすると共に更なる円安につながる可能性があると考えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時ははるかに上回る需要が生み出されています。そして、同国は、世界最大の石油輸入国であることから、エネルギー価格の下落による恩恵を受けると考えます。これにより、現在同国の経済成長は緩やかに減速しているものの、その減速ペースは緩和されるものと思われまます。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると考えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられ、これにより中国経済の安定した成長につながっていると考えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加し、急速に進む都市化には、投資と開発が必要になると考えられまます。

ECBは3月に量的緩和策を開始し、これまでにないバランスシートの拡大を目指すことを発表しました。ECBは、物価安定基準であるインフレ目標水準2.0%近辺あるいはそれを下回る水準でインフレ率が継続的に維持されるまで資産購入を継続することを示唆していることから、同政策は実際には無制限のものであると考えます。これにより、政策金利はしばらくの間低水準に保たれ、さらにユーロの下落圧力が強まるものと考えます。また、ギリシャの債務危機問題が解決するまでは、ECBは量的緩和策を継続するものと思われまます。

金利上昇局面においては、我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチが最も効果的な運



用手法であると考えています。機動的で制約のない運用戦略は、金利上昇局面においてさえもプラスのリターンを追求することができるより包括的な運用手法です。金利上昇に備えてデュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を短期化することができると同時に、特定の市場において選別的に利回りを追求することができます。さらに、全般に上昇している米ドルに対してユーロと円を売建とすることができます。また、経済ファンダメンタルズが堅調であり、米国と共に利上げ余地のある国の通貨の買建ポジションを積み増すことができます。例えば、インフレの上昇が見られ、経済成長が健全な国であるにもかかわらず、依然として通貨が経済ファンダメンタルズに対して割安な水準にある国などがそうです。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持すると同時に、米国国債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に探します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や多数の通貨戦略を通じて増やしています。

ファンドでは、相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを理解し見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。短期的に市場が値動きの荒い展開となったとしても、これを乗り越えていく方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2014年12月23日～2015年6月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.525%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,399円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.110)	
(販売会社)	(46)	(0.402)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	60	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-H1	335	355,782	255	272,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2014年12月22日現在)	当 期 末 (2015年6月22日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,837	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	4,078	4,159	4,350,974	98.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6,782 2	6,862 -	- <98.2>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,837	% 0.1
外 国 投 資 証 券	4,350,974	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,434	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,464,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,464,245,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,433,110
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,837,662
投 資 証 券 (評 価 額)	4,350,974,494
未 収 利 息	30
(B) 負 債	31,092,305
未 払 収 益 分 配 金	3,934,192
未 払 解 約 金	3,977,008
未 払 信 託 報 酬	23,015,962
そ の 他 未 払 費 用	165,143
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,433,152,991
元 本	3,934,192,009
次 期 繰 越 損 益 金	498,960,982
(D) 受 益 権 総 口 数	3,934,192,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,268円

●損益の状況

(自2014年12月23日 至2015年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,249,976円
受 取 配 当 金	57,245,964
受 取 利 息	4,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 59,636,908
売 買 損 益	3,169,798
売 買 損 益	△ 62,806,706
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,181,105
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 25,568,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,117,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	502,345,814
(配 当 等 相 当 額)	(444,330,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,015,792)
(G) 計 (D + E + F)	502,895,174
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,934,192
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	498,960,982
追 加 信 託 差 損 益 金	502,345,814
(配 当 等 相 当 額)	(444,330,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,015,792)
分 配 準 備 積 立 金	145,340,911
繰 越 損 益 金	△ 148,725,743

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は3,875,294,731円、期中追加設定元本額は602,302,395円、期中一部解約元本額は543,405,117円です。
 (2) 期末における1口当たり純資産額は1.1268円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (34,068,871円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (444,330,022円) 及び分配準備積立金 (115,206,232円) より、分配対象収益は、593,605,125円 (1万口当たり1,508円) であり、うち3,934,192円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2014年12月23日～2015年6月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,498

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に係る信用リスクを適正に管理する方法を定める規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2015年3月13日)

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第5期 (2013年 6月20日)	12,913	10	13.7	98.8	6,167
第6期 (2013年12月20日)	14,104	10	9.3	99.0	9,090
第7期 (2014年 6月20日)	14,238	10	1.0	98.5	7,058
第8期 (2014年12月22日)	16,315	10	14.7	98.7	9,138
第9期 (2015年 6月22日)	16,655	10	2.1	98.6	9,728

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2014年12月22日	16,315	—	98.7
12月末	16,436	0.7	98.7
2015年 1月末	16,196	△0.7	97.6
2月末	16,386	0.4	98.6
3月末	16,347	0.2	98.7
4月末	16,557	1.5	98.7
5月末	17,111	4.9	98.7
(期 末) 2015年 6月22日	16,665	2.1	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

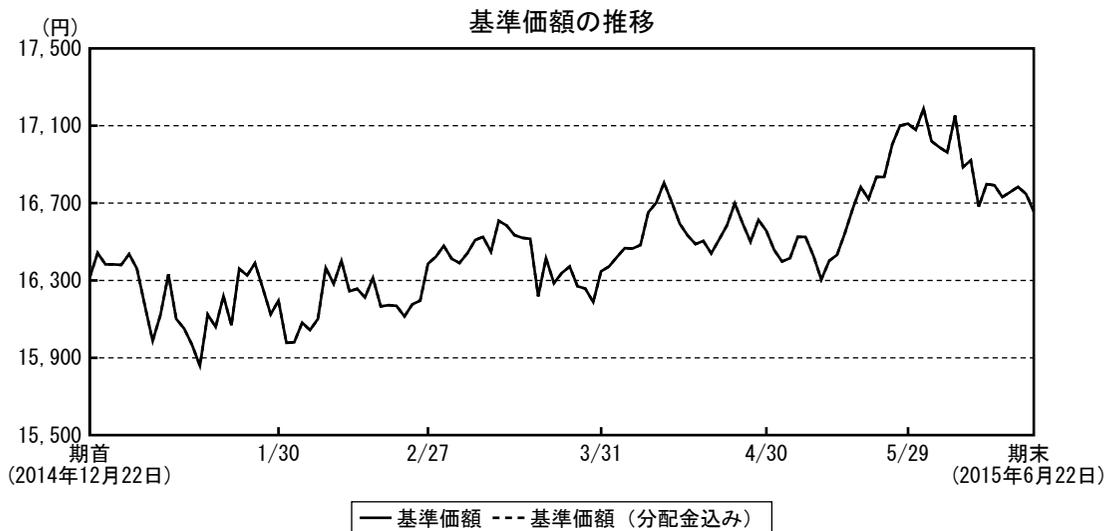


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2014年12月23日～2015年6月22日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、前期末（2014年12月22日）の16,315円から340円値上がりして16,655円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2015年6月22日）の基準価額は16,665円となり2.1%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主にJ P Yクラスが値上がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（韓国、ブラジルなど）が値上がりしたこと。
- ・期を通じ為替相場が円安・ドル高に推移したこと。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。
- ・ソブリン債券の一部が値下がりしたこと。

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境 （債券市場）

世界の債券市場では、先進主要各国・地域の金融政策の方向性の違い、ギリシャ情勢への懸念や東欧や中東における地政学リスクの高まりなどから方向感に欠ける展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に上昇（価格は下落）した水準となりました。

米国では、経済ファンダメンタルズの改善が鮮明になるなか、米連邦準備理事会（F R B）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となり、米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

欧州各国の長期金利は、当期前半は全般に低下しましたが、ギリシャ情勢に対する懸念が後退したことや欧州経済の回復が確認されたことを受け、期末にかけて上昇しました。

一方、新興国の債券市場では、原油価格の落ち着きによるインフレ懸念の後退から長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

（外国為替市場）

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の120円台前半から122円台後半まで上昇しました。

2015年1月半ばに一時1ドル115円台後半まで下落する場面もありました。その後は各国の金融政策の方向性の違いや東欧や中東における地政学リスクの高まり、ギリシャ情勢を巡る思惑などから、5月半ばまで概ね120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、米国経済指標が全般に堅調であったことやF R Bによる年内利上げの可能性が高まったことから概ねドル買い基調となり、米ドルの対円相場は1ドル122円台後半まで上昇しました。

一方、ユーロは欧州中央銀行（E C B）が量的緩和策の導入を決定したため、主要通貨に対し軟



調な展開となりました。また、新興国通貨は対ドルでは総じて軟調でした。

◎運用経過

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組み入れにとどめました。

当期末の組み入れ比率は、JPYクラスが98.5%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

(国・地域配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、メキシコ16.0%、韓国14.6%、マレーシア9.2%、ポーランド9.2%、ハンガリー8.0%となりました。

(通貨別配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、米ドル81.4%、メキシコペソ16.4%、韓国ウォン14.6%、マレーシアリング13.6%、シンガポールドル9.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

(信用格付別配分)

－ 2015年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格13.9%、その他21.1%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

○今後の運用方針

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

○市場見通し

米国では、2015年1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が減速したものの、米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年後半に利上げを行うものと予想しています。世界の金融市場全般としては、米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給によるグローバルへの潤沢な流動性からの恩恵を引き続き受けるものと思われまます。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われまます。しかし、日本銀行とECBはそれぞれ異なる動機により量的緩和策を実施しているとみています。日本では、量的緩和策が政府債務の財政ファイナンスに利用されていると考えられまます。ユーロ圏の量的緩和策は輸出主導の経済成長促進目的のユーロ安を導くための手段になっていると捉えられまます。日本銀行とECBはしばらくの間、現行の金融政策を継続する必要があると思われることから、円とユーロは今後も下落すると考えられまます。日本の金融緩和策により世界のリスク性資産が値上がりすると共に更なる円安につながる可能性があると考えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時ははるかに上回る需要が生み出されています。そして、同国は、世界最大の石油輸入国であることから、エネルギー価格の下落による恩恵を受けると考えます。これにより、現在同国の経済成長は緩やかに減速しているものの、その減速ペースは緩和されるものと思われまます。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると考えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられ、これにより中国経済の安定した成長につながっていると考えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加し、急速に進む都市化には、投資と開発が必要になると考えられまます。

ECBは3月に量的緩和策を開始し、これまでにないバランスシートの拡大を目指すことを発表しました。ECBは、物価安定基準であるインフレ目標水準2.0%近辺あるいはそれを下回る水準でインフレ率が継続的に維持されるまで資産購入を継続することを示唆していることから、同政策は実際には無制限のものであると考えます。これにより、政策金利はしばらくの間低水準に保たれ、さらにユーロの下落圧力が強まるものと考えます。また、ギリシャの債務危機問題が解決するまでは、ECBは量的緩和策を継続するものと思われまます。

金利上昇局面においては、我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチが最も効果的な運



用手法であると考えています。機動的で制約のない運用戦略は、金利上昇局面においてさえもプラスのリターンを追求することができるより包括的な運用手法です。金利上昇に備えてデュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を短期化することができると同時に、特定の市場において選別的に利回りを追求することができます。さらに、全般に上昇している米ドルに対してユーロと円を売建とすることができます。また、経済ファンダメンタルズが堅調であり、米国と共に利上げ余地のある国の通貨の買建ポジションを積み増すことができます。例えば、インフレの上昇が見られ、経済成長が健全な国であるにもかかわらず、依然として通貨が経済ファンダメンタルズに対して割安な水準にある国などがそうです。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持すると同時に、米国公債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に探します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や多数の通貨戦略を通じて増やしています。

ファンドでは、相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを理解し見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。短期的に市場が値動きの荒い展開となったとしても、これを乗り越えていく方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2014年12月23日～2015年6月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.525%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は16,505円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(18)	(0.105)	
(販売会社)	(67)	(0.407)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.528	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	606	910,160	313	483,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2014年12月22日現在)	当 期 末 (2015年6月22日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 11,202	千口 11,202	千円 11,758	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	5,992	6,285	9,577,774	98.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	17,194 2	17,487 2	9,589,533 -
				- <98.6>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,758	% 0.1
外 国 投 資 証 券	9,577,774	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	213,161	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,802,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,802,693,502円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,160,080
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	11,758,392
投 資 証 券 (評 価 額)	9,577,774,972
未 収 利 息	58
(B) 負 債	74,335,096
未 払 収 益 分 配 金	5,841,115
未 払 解 約 金	17,553,164
未 払 信 託 報 酬	50,627,429
そ の 他 未 払 費 用	313,388
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,728,358,406
元 本	5,841,115,243
次 期 繰 越 損 益 金	3,887,243,163
(D) 受 益 権 総 口 数	5,841,115,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,655円

●損益の状況

(自2014年12月23日 至2015年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,652,927円
受 取 配 当 金	123,644,226
受 取 利 息	8,701
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,181,617
売 買 損 益	142,958,245
売 買 損 益	△ 18,776,628
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,940,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	196,893,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,255,265,279
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,440,925,272
(配 当 等 相 当 額)	(1,427,099,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,013,825,473)
(G) 計 (D + E + F)	3,893,084,278
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,841,115
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,887,243,163
追 加 信 託 差 損 益 金	2,440,925,272
(配 当 等 相 当 額)	(1,427,099,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,013,825,473)
分 配 準 備 積 立 金	1,446,317,891

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,601,416,645円、期中追加設定元本額は954,718,127円、期中一部解約元本額は715,019,529円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.6655円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (98,238,553円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (98,655,174円)、信託約款に規定される収益調整金 (2,440,925,272円) 及び分配準備積立金 (1,255,265,279円) より、分配対象収益は、3,893,084,278円 (1万口当たり6,664円) であり、うち5,841,115円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第9期 2014年12月23日～2015年6月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.060%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,654

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に係る信用リスクを適正に管理する方法を定める規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2015年3月13日)

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円		%	%	百万円
第5作成期	第24期(2013年 1月21日)	11,871	20		8.3	99.1	285
	第25期(2013年 2月20日)	12,344	20		4.2	98.9	382
	第26期(2013年 3月21日)	12,654	20		2.7	95.6	475
	第27期(2013年 4月22日)	13,219	20		4.6	94.5	548
	第28期(2013年 5月20日)	13,766	20		4.3	98.1	651
第6作成期	第29期(2013年 6月20日)	12,371	20	△10.0		99.1	863
	第30期(2013年 7月22日)	12,967	20		5.0	99.3	983
	第31期(2013年 8月20日)	12,297	20	△ 5.0		98.9	1,025
	第32期(2013年 9月20日)	12,939	20		5.4	99.0	1,082
	第33期(2013年10月21日)	12,755	20	△ 1.3		98.9	1,066
	第34期(2013年11月20日)	12,955	20		1.7	98.9	1,028
第7作成期	第35期(2013年12月20日)	13,443	20		3.9	98.5	1,040
	第36期(2014年 1月20日)	13,463	20		0.3	98.9	912
	第37期(2014年 2月20日)	12,991	20	△ 3.4		98.9	895
	第38期(2014年 3月20日)	13,081	20		0.8	98.9	908
	第39期(2014年 4月21日)	13,297	20		1.8	98.8	924
	第40期(2014年 5月20日)	13,309	20		0.2	98.8	914
	第41期(2014年 6月20日)	13,456	20		1.3	98.8	942
第8作成期	第42期(2014年 7月22日)	13,398	20	△ 0.3		98.8	874
	第43期(2014年 8月20日)	13,640	20		2.0	98.9	888
	第44期(2014年 9月22日)	14,433	20		6.0	98.8	957
	第45期(2014年10月20日)	13,920	20	△ 3.4		98.9	936
	第46期(2014年11月20日)	15,430	20		11.0	98.9	987
	第47期(2014年12月22日)	15,289	20	△ 0.8		98.9	1,004
第9作成期	第48期(2015年 1月20日)	15,024	20	△ 1.6		98.8	972
	第49期(2015年 2月20日)	15,119	20		0.8	98.7	1,056
	第50期(2015年 3月20日)	15,328	20		1.5	98.7	1,052
	第51期(2015年 4月20日)	15,331	20		0.2	98.9	1,010
	第52期(2015年 5月20日)	15,527	20		1.4	98.1	1,029
	第53期(2015年 6月22日)	15,488	20	△ 0.1		98.8	988

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 48 期	(期首) 2014年12月22日	円 15,289	% —	% 98.9
	12月末	15,404	0.8	98.8
	(期末) 2015年1月20日	15,044	△1.6	98.8
第 49 期	(期首) 2015年1月20日	15,024	—	98.8
	1月末	15,155	0.9	97.8
	(期末) 2015年2月20日	15,139	0.8	98.7
第 50 期	(期首) 2015年2月20日	15,119	—	98.7
	2月末	15,320	1.3	99.0
	(期末) 2015年3月20日	15,348	1.5	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

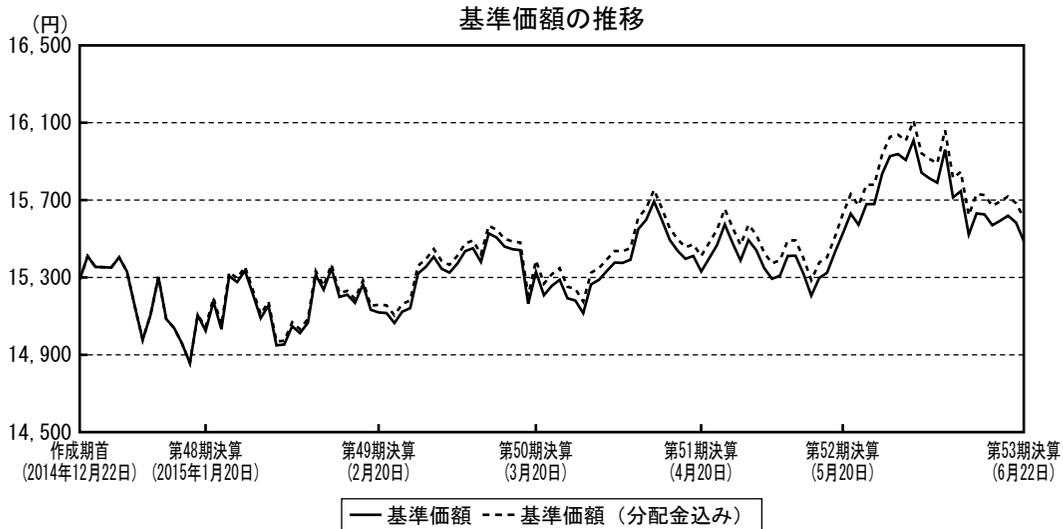
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 51 期	(期首) 2015年3月20日	円 15,328	% —	% 98.7
	3月末	15,264	△0.4	98.8
第 52 期	(期首) 2015年4月20日	15,331	—	98.9
	4月末	15,441	0.7	98.7
第 53 期	(期首) 2015年5月20日	15,547	1.4	98.1
	5月末	15,938	2.6	98.5
第 54 期	(期首) 2015年6月22日	15,527	—	98.1
	6月末	15,508	△0.1	98.8

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

●当作成期の運用経過（2014年12月23日～2015年6月22日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、前作成期末（2014年12月22日）の15,289円から199円値上がりして15,488円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり120円（税引前）でした。この分配金を含む当作成期末（2015年6月22日）の基準価額は15,608円となり2.1%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主にJ P Yクラスが値上がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（韓国、ブラジルなど）が値上がりしたこと。
- ・期を通じ為替相場が円安・ドル高に推移したこと。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部が対ドルで下落したこと。
- ・ソブリン債券の一部が値下がりしたこと。

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第48期から第52期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第53期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

第 48 期 2015年1月20日	第 49 期 2015年2月20日	第 50 期 2015年3月20日	第 51 期 2015年4月20日	第 52 期 2015年5月20日	第 53 期 2015年6月22日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

◎市場環境

（債券市場）

世界の債券市場では、先進主要各国・地域の金融政策の方向性の違い、ギリシャ情勢への懸念や東欧や中東における地政学リスクの高まりなどから方向感に欠ける展開となりました。当作成期末の長期金利は当作成期首に比べて全般に上昇（価格は下落）した水準となりました。

米国では、経済ファンダメンタルズの改善が鮮明になるなか、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となり、米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

欧州各国の長期金利は、当作成期前半は全般に低下しましたが、ギリシャ情勢に対する懸念が後退したことや欧州経済の回復が確認されたことを受け、当作成期末にかけて上昇しました。

一方、新興国の債券市場では、原油価格の落ち着きによるインフレ懸念の後退から長期金利は全般に低下（価格は上昇）しました。

（外国為替市場）

外国為替市場では、米ドルの対円相場は当作成期首の120円台前半から122円台後半まで上昇しました。

2015年1月半ばに一時1ドル115円台後半まで下落する場面もありました。その後は各国の金融政策の方向性の違いや東欧や中東における地政学リスクの高まり、ギリシャ情勢を巡る思惑などから、

5月半ばまで概ね120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。当作成期末にかけては、米国経済指標が全般に堅調であったことやFRBによる年内利上げの可能性が高まったことから概ねドル買い基調となり、米ドルの対円相場は1ドル122円台後半まで上昇しました。

一方、ユーロは欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の導入を決定したため、主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨は対ドルでは総じて軟調でした。

◎運用経過

（当ファンド）

運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組み入れにとどめました。

当作成期末の組み入比率は、JPYクラスが98.7%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

（投資対象ファンド：JPYクラス）

（国・地域配分）

－ 2015年5月末時点での主な配分は、メキシコ16.0%、韓国14.6%、マレーシア9.2%、ポーランド9.2%、ハンガリー8.0%となりました。

（通貨別配分）

－ 2015年5月末時点での主な配分は、米ドル81.4%、メキシコペソ16.4%、韓国ウォン14.6%、マレーシアリング13.6%、シンガポールドル9.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円を売建としました。

（信用格付別配分）

－ 2015年5月末時点での主な配分は、投資適格65.0%、非投資適格13.9%、その他21.1%となりました。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

（当ファンド）

○今後の運用方針

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：J P Yクラス)

○市場見通し

米国では、2015年1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が減速したものの、米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年後半に利上げを行うものと予想しています。世界の金融市場全般としては、米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給によるグローバルへの潤沢な流動性からの恩恵を引き続き受けるものと思われる。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われる。しかし、日本銀行とECBはそれぞれ異なる動機により量的緩和策を実施しているとみています。日本では、量的緩和策が政府債務の財政ファイナンスに利用されていると考えられますが、ユーロ圏の量的緩和策は輸出主導の経済成長促進目的のユーロ安を導くための手段になっていると捉えられます。日本銀行とECBはしばらくの間、現行の金融政策を継続する必要があると思われることから、円とユーロは今後も下落すると考えられます。日本の金融緩和策により世界のリスク性資産が値上がりすると共に更なる円安につながる可能性があると考えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時ははるかに上回る需要が生み出されています。そして、同国は、世界最大の石油輸入国であることから、エネルギー価格の下落による恩恵を受けると考えます。これにより、現在同国の経済成長は緩やかに減速しているものの、その減速ペースは緩和されるものと思われる。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると考えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられ、これにより中国経済の安定した成長につながっていると考えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加し、急速に進む都市化には、投資と開発が必要になると考えられます。

ECBは3月に量的緩和策を開始し、これまでにないバランスシートの拡大を目指すことを発表しました。ECBは、物価安定基準であるインフレ目標水準2.0%近辺あるいはそれを下回る水準でインフレ率が継続的に維持されるまで資産購入を継続することを示唆していることから、同政策は実際には無制限のものであると考えます。これにより、政策金利はしばらくの間低水準に保たれ、さらにユーロの下落圧力が強まるものと考えます。また、ギリシャの債務危機問題が解決するまでは、ECBは量的緩和策を継続するものと思われる。

金利上昇局面においては、我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチが最も効果的な運

用手法であると考えています。機動的で制約のない運用戦略は、金利上昇局面においてできればプラスのリターンを追求することができるより包括的な運用手法です。金利上昇に備えてデュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を短期化することができると同時に、特定の市場において選別的に利回りを追求することができます。さらに、全般に上昇している米ドルに対してユーロと円を売建とすることができます。また、経済ファンダメンタルズが堅調であり、米国と共に利上げ余地のある国の通貨の買建ポジションを積み増すことができます。例えば、インフレの上昇が見られ、経済成長が健全な国であるにもかかわらず、依然として通貨が経済ファンダメンタルズに対して割安な水準にある国などがそうです。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持すると同時に、米国公債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に探します。そして、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や多数の通貨戦略を通じて増やしています。

ファンドでは、相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを理解し見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。短期的に市場が値動きの荒い展開となったとしても、これを乗り越えていく方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当作成期 2014年12月23日～2015年6月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.525%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,420円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.107)	
(販売会社)	(62)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	82	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 48 期		第 53 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	96	145,971	116	178,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2014年12月22日現在)	第 9 作 成 期 末 (2015年6月22日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 823	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	660	640	976,224	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,445 2	1,425 -	- <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	第 9 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 823	% 0.1
外 国 投 資 証 券	976,224	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,923	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	990,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年1月20日)	(2015年2月20日)	(2015年3月20日)	(2015年4月20日)	(2015年5月20日)	(2015年6月22日)現在
項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資 産	974,511,952円	1,117,076,982円	1,061,049,890円	1,012,751,220円	1,031,270,130円	990,970,075円
コール・ローン等	13,327,496	73,517,794	21,620,860	13,137,155	21,461,390	13,921,896
投資信託受益証券(評価額)	823,509	823,430	823,901	823,901	823,901	823,980
投資証券(評価額)	960,360,944	1,042,735,738	1,038,605,124	998,790,161	1,008,984,834	976,224,196
未 収 利 息	3	20	5	3	5	3
(B) 負 債	2,134,950	60,294,914	8,065,733	2,254,745	2,204,758	2,250,103
未 払 金	—	58,000,000	—	—	—	—
未払収益分配金	1,294,450	1,397,969	1,373,930	1,318,245	1,325,488	1,276,794
未払解約金	626	—	5,827,437	—	—	—
未払信託報酬	833,899	890,567	858,221	929,837	873,017	966,383
その他未払費用	5,975	6,378	6,145	6,663	6,253	6,926
(C) 純資産総額(A-B)	972,377,002	1,056,782,068	1,052,984,157	1,010,496,475	1,029,065,372	988,719,972
元 本	647,225,213	698,984,501	686,965,153	659,122,696	662,744,099	638,397,150
次期繰越損益金	325,151,789	357,797,567	366,019,004	351,373,779	366,321,273	350,322,822
(D) 受益権総口数	647,225,213口	698,984,501口	686,965,153口	659,122,696口	662,744,099口	638,397,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,024円	15,119円	15,328円	15,331円	15,527円	15,488円

●損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配 当 等 収 益	2,307,727円	2,061,032円	1,941,331円	2,216,802円	1,991,810円	2,903,958円
受取配当金	2,307,616	2,060,863	1,941,178	2,216,669	1,991,705	2,903,735
受取利息	111	169	153	133	105	223
(B) 有価証券売買損益	△ 17,303,458	5,580,265	14,439,894	226,166	13,177,458	△ 3,807,444
売 買 益	245,292	5,813,931	14,919,775	952,368	13,203,127	1,500,783
売 買 損	△ 17,548,750	△ 233,666	△ 479,881	△ 726,202	△ 25,669	△ 5,308,227
(C) 信 託 報 酬 等	△ 839,874	△ 896,945	△ 864,366	△ 936,500	△ 879,270	△ 973,309
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,835,605	6,744,352	15,516,859	1,506,468	14,289,998	△ 1,876,795
(E) 前期繰越損益金	160,162,019	141,183,374	142,274,144	149,964,744	149,310,684	151,116,894
(F) 追加信託差損益金	182,119,825	211,267,810	209,601,931	201,220,812	204,046,079	202,359,517
(配当等相当額)	(201,574,316)	(233,467,224)	(231,441,523)	(222,178,784)	(225,141,042)	(222,067,263)
(売買損益相当額)	(△ 19,454,491)	(△ 22,199,414)	(△ 21,839,592)	(△ 20,957,972)	(△ 21,094,963)	(△ 19,707,746)
(G) 計 (D+E+F)	326,446,239	359,195,536	367,392,934	352,692,024	367,646,761	351,599,616
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,294,450	△ 1,397,969	△ 1,373,930	△ 1,318,245	△ 1,325,488	△ 1,276,794
次期繰越損益金(G+H)	325,151,789	357,797,567	366,019,004	351,373,779	366,321,273	350,322,822
追加信託差損益金	182,119,825	211,267,810	209,601,931	201,220,812	204,046,079	202,359,517
(配当等相当額)	(201,574,316)	(233,467,224)	(231,441,523)	(222,178,784)	(225,141,042)	(222,067,263)
(売買損益相当額)	(△ 19,454,491)	(△ 22,199,414)	(△ 21,839,592)	(△ 20,957,972)	(△ 21,094,963)	(△ 19,707,746)
分配準備積立金	168,832,450	167,071,563	162,684,336	156,022,255	162,275,194	151,770,749
繰 越 損 益 金	△ 25,800,486	△ 20,541,806	△ 6,267,263	△ 5,869,288	—	△ 3,807,444

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第48期首元本額は657,031,627円、第48～53期中追加設定元本額は101,438,296円、第48～53期中一部解約元本額は120,072,773円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第48期1.5024円、第49期1.5119円、第50期1.5328円、第51期1.5331円、第52期1.5527円、第53期1.5488円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第48期(自2014年12月23日 至2015年1月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,467,853円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(201,574,316円)及び分配準備積立金(168,659,047円)より、分配対象収益は、371,701,216円(1万口当たり5,742円)であり、うち1,294,450円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

- (2) 第49期(自2015年1月21日 至2015年2月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,819,126円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(233,467,224円)及び分配準備積立金(166,650,406円)より、分配対象収益は、401,936,756円(1万口当たり5,750円)であり、うち1,397,969円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

- (3) 第50期(自2015年2月21日 至2015年3月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,838,904円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(231,441,523円)及び分配準備積立金(162,219,362円)より、分配対象収益は、395,499,789円(1万口当たり5,757円)であり、うち1,373,930円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

- (4) 第51期(自2015年3月21日 至2015年4月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,367,022円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(222,178,784円)及び分配準備積立金(155,973,478円)より、分配対象収益は、379,519,284円(1万口当たり5,757円)であり、うち1,318,245円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

- (5) 第52期(自2015年4月21日 至2015年5月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,876,362円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(6,577,272円)、信託約款に規定される収益調整金(225,141,042円)及び分配準備積立金(155,147,048円)より、分配対象収益は、388,741,724円(1万口当たり5,865円)であり、うち1,325,488円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

- (6) 第53期(自2015年5月21日 至2015年6月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,930,649円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(222,067,263円)及び分配準備積立金(151,116,894円)より、分配対象収益は、375,114,806円(1万口当たり5,875円)であり、うち1,276,794円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 48 期 2015年1月20日	第 49 期 2015年2月20日	第 50 期 2015年3月20日	第 51 期 2015年4月20日	第 52 期 2015年5月20日	第 53 期 2015年6月22日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第48期 2014年12月23日～ 2015年1月20日	第49期 2015年1月21日～ 2015年2月20日	第50期 2015年2月21日～ 2015年3月20日	第51期 2015年3月21日～ 2015年4月20日	第52期 2015年4月21日～ 2015年5月20日	第53期 2015年5月21日～ 2015年6月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.133%	0.132%	0.130%	0.130%	0.129%	0.129%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,722	5,730	5,737	5,737	5,845	5,855

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

平成26年12月1日より施行された金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に係る信用リスクを適正に管理する方法を定める規定を新設する約款変更を行いました。(変更日：2015年3月13日)

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2014年6月30日決算
(計算期間：2013年7月1日～2014年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2014年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：J Pモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY-H1」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「Class I (Mdis)JPY-H1」、「Class I (Mdis)JPY」のものです。この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。



フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2014年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	46,612,567,707
収益	
債券利息（税引後）	1,673,598,853
預金利息	228,759
その他収益	565
収益合計	1,673,828,177
費用	
運用報酬	306,861,684
管理会社報酬	94,580,505
保管銀行報酬	19,055,297
監査費用	389,705
その他費用	280,649,279
費用合計	701,536,470
関係法人からの費用戻入	(54,955)
純費用合計	701,481,515
投資純収益	972,346,662
投資有価証券売買に係る実現純利益	79,942,663
外国為替先渡契約に係る実現純利益	264,105,513
外国為替取引に係る実現純利益	523,793
当期実現利益	1,316,918,631

投資未実現評価益	1, 526, 435, 258
外国為替先渡契約未実現評価益	59, 462, 571
金利スワップ契約未実現評価損	(21, 195, 838)
外国為替取引未実現評価益	518, 437, 642
キャピタルゲイン課税引当	(5, 690)
運用による純資産の増加額	3, 400, 052, 574
元本異動等	
追加信託設定額	10, 148, 544, 637
信託解約額	(20, 522, 884, 362)
追加設定・一部解約時の収益調整	(17, 327, 728)
	(10, 391, 667, 453)
分配金額	(952, 079, 587)
元本異動による純資産の増加額	(11, 343, 747, 040)
期末純資産	38, 668, 873, 241



組入資産の明細

2014年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	アセットバック証券				
408,925,820	Government of Russia, senior bond, Reg S, 7.50%, 03/31/30	RUS	USD	474,813,992	1.23
				474,813,992	1.23
	国債証券および地方債証券				
870,972,000	Government of Ireland, 5.00%, 10/18/20	IRL	EUR	1,456,112,304	3.77
2,918,232,000	Government of Poland, Strip, 01/25/16	POL	PLN	925,769,364	2.39
501,220,350	Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	IRL	EUR	870,501,353	2.25
5,473,920,000	Government of Sweden, 4.50%, 08/12/15	SWE	SEK	856,703,588	2.22
103,730,830	Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	MEX	MXN	854,403,424	2.21
685,084,000	Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	HUN	USD	783,564,825	2.03
1,832,372,000	Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	MYS	MYR	580,926,408	1.50
534,629,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	KOR	KRW	529,372,587	1.37
1,430,710,000	Government of Poland, 4.75%, 10/25/16	POL	PLN	494,722,424	1.28
1,493,365,000	Government of Poland, FRN, 2.72%, 01/25/21 †	POL	PLN	484,903,474	1.25
1,472,082,000	Government of Poland, FRN, 2.72%, 01/25/17 †	POL	PLN	484,597,895	1.25
270,997,000	Government of Ireland, 5.90%, 10/18/19	IRL	EUR	465,417,607	1.20
285,433,000	Government of Ireland, 4.50%, 04/18/20	IRL	EUR	462,858,123	1.20
1,189,659,000	Government of Poland, 6.25%, 10/24/15	POL	PLN	411,048,615	1.06
71,723,010,000	Government of Hungary, A, 6.75%, 11/24/17	HUN	HUF	356,567,860	0.92
303,795,000	Government of Hungary, senior note, 6.25%, 01/29/20	HUN	USD	344,237,709	0.89
349,400,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.95%, 02/23/21	UKR	USD	334,987,250	0.87
335,123,190,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior bond, 2.80%, 08/02/15	KOR	KRW	331,838,178	0.86
37,905,220	Government of Mexico, 7.25%, 12/15/16	MEX	MXN	317,109,523	0.82
693,710	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	BRA	BRL	303,966,758	0.79
904,701,000	Government of Poland, Strip, 07/25/15	POL	PLN	290,661,191	0.75
872,005,000	Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	MYS	MYR	273,441,867	0.71
283,010,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.80%, 11/28/22	UKR	USD	268,859,500	0.69
150,021,000	Government of Hungary, 6.00%, 01/11/19	HUN	EUR	238,060,839	0.62
235,364,290,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 02/02/16	KOR	KRW	233,106,935	0.60
206,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/16	BRA	BRL	231,829,582	0.60
137,899,000	Government of Ireland, senior bond, 4.40%, 06/18/19	IRL	EUR	220,891,015	0.57

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
520,560	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	211,943,228	0.55
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	209,393,578	0.54
174,535	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/18	BRA	BRL	195,990,025	0.51
38,647,090,000	Government of Hungary, 6.50%, 06/24/19	HUN	HUF	195,283,924	0.50
175,180	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	189,992,623	0.49
184,430,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 7.40%, 04/20/18	UKR	USD	176,476,456	0.46
181,853,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.25%, 06/17/16	UKR	USD	175,260,829	0.45
449,450,000	Government of Poland, 5.75%, 09/23/22	POL	PLN	173,103,967	0.45
34,589,090,000	Government of Hungary, B, 6.75%, 02/24/17	HUN	HUF	168,818,159	0.44
19,350,400	Government of Mexico, 7.75%, 12/14/17	MEX	MXN	166,960,109	0.43
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	164,205,557	0.42
142,570,000	Government of Serbia, Reg S, 7.25%, 09/28/21	SER	USD	163,315,361	0.42
171,485,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.50%, 04/17/23	UKR	USD	162,145,927	0.42
158,287,500,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.00%, 12/10/16	KOR	KRW	157,639,645	0.41
1,750,000,000	Inter-American Development Bank, senior note, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	157,435,942	0.41
471,590,000	Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	MYS	MYR	146,778,899	0.38
132,410,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.50%, 10/26/22	SVN	USD	145,905,227	0.38
128,245,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.85%, 05/10/23	SVN	USD	144,769,368	0.37
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	143,070,955	0.37
89,296,000	Government of Ireland, senior bond, 4.50%, 10/18/18	IRL	EUR	142,052,775	0.37
124,315,000	Government of Vietnam, Reg S, 6.75%, 01/29/20	VND	USD	141,303,888	0.37
389,430,000	Government of Poland, 5.00%, 04/25/16	POL	PLN	133,994,648	0.35
129,530,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 4.875%, 02/25/20	SER	USD	131,796,775	0.34
16,137,770	Government of Mexico, 6.25%, 06/16/16	MEX	MXN	131,239,312	0.34
81,043,000	Government of Ireland, 3.90%, 03/20/23	IRL	EUR	126,960,525	0.33
114,630,000	Government of Hungary, 5.375%, 02/21/23	HUN	USD	123,404,926	0.32
292,530,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	120,299,030	0.31
14,742,000,000	Government of Sri Lanka, A, 11.00%, 08/01/15	LKA	LKR	117,677,527	0.30
109,585,360,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.80%, 04/02/16	KOR	KRW	108,581,010	0.28
23,033,000,000	Government of Hungary, 5.50%, 02/12/16	HUN	HUF	107,164,916	0.28
22,567,430,000	Government of Hungary, 4.00%, 04/25/18	HUN	HUF	103,045,790	0.27
125,620,000	Government of Singapore, senior note, 1.125%, 04/01/16	SGP	SGD	102,108,962	0.26
98,366,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/23/20	UKR	USD	94,300,041	0.24
856,076,000,000	Government of Indonesia, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	83,092,106	0.21
56,388,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 4.375%, 07/04/17	HUN	EUR	82,892,391	0.21



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
9,320,610	Mexican Udibonos, Index Linked, 5.00%, 06/16/16	MEX	MXN	78,880,237	0.20
9,280,775,000	Government of Sri Lanka, B, 11.00%, 09/01/15	LKA	LKR	74,266,495	0.19
66,990,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 5.25%, 11/21/17	SER	USD	70,088,287	0.18
13,862,030,000	Government of Hungary, 7.75%, 08/24/15	HUN	HUF	65,117,246	0.17
62,090,000	Government of Hungary, 4.125%, 02/19/18	HUN	USD	64,767,631	0.17
63,825,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.75%, 11/14/17	UKR	USD	61,072,547	0.16
7,206,541	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	60,958,349	0.16
575,910,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	60,906,571	0.16
60,489,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 4.00%, 09/10/15	KOR	KRW	60,742,491	0.16
639,990,000,000	Government of Indonesia, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	60,549,902	0.16
11,174,790,000	Government of Hungary, A, 7.00%, 06/24/22	HUN	HUF	59,101,866	0.15
36,085,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 5.75%, 06/11/18	HUN	EUR	56,087,842	0.14
602,642,000,000	Government of Indonesia, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	56,053,360	0.14
11,547,270,000	Government of Hungary, A, 5.50%, 12/20/18	HUN	HUF	55,898,947	0.14
10,965,610,000	Government of Hungary, B, 5.50%, 06/24/25	HUN	HUF	53,229,151	0.14
40,350,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 4.95%, 10/13/15	UKR	EUR	52,508,254	0.14
6,287,720,000	Government of Sri Lanka, A, 9.00%, 05/01/21	LKA	LKR	47,452,807	0.12
9,961,760,000	Government of Hungary, 5.50%, 12/22/16	HUN	HUF	47,079,392	0.12
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	44,102,656	0.11
5,223,360,000	Government of Sri Lanka, A, 8.00%, 11/15/18	LKA	LKR	39,400,347	0.10
4,945,160,000	Government of Sri Lanka, C, 8.50%, 04/01/18	LKA	LKR	38,281,591	0.10
35,708,000,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 5.00%, 09/10/16	KOR	KRW	37,024,679	0.10
4,190,475	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	36,501,357	0.09
4,618,890,000	Government of Sri Lanka, D, 8.50%, 06/01/18	LKA	LKR	35,706,775	0.09
31,900,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 6.58%, 11/21/16	UKR	USD	30,710,130	0.08
276,743,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	29,621,768	0.08
18,515,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 3.875%, 02/24/20	HUN	EUR	27,066,219	0.07
3,305,820	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	26,663,867	0.07
22,829,400,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.00%, 03/10/16	KOR	KRW	23,066,198	0.06
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	22,062,962	0.06
2,737,630,000	Government of Sri Lanka, A, 6.50%, 07/15/15	LKA	LKR	20,899,571	0.05
762,820,000	Government of the Philippines, senior note, 1.625%, 04/25/16	PHL	PHP	17,317,707	0.04
201,030,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	17,100,175	0.04
168,583,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	15,869,409	0.04
2,828,660,000	Government of Hungary, 7.50%, 11/12/20	HUN	HUF	15,124,601	0.04

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,927,820,000	Government of Sri Lanka, B, 8.50%, 07/15/18	LKA	LKR	14,886,261	0.04
1,863,850,000	Government of Sri Lanka, A, 8.50%, 11/01/15	LKA	LKR	14,549,114	0.04
132,795,000,000	Government of Indonesia, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	13,721,960	0.04
126,260,000,000	Government of Indonesia, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	11,888,465	0.03
129,750,000,000	Government of Indonesia, FR30, 10.75%, 05/15/16	IDN	IDR	11,602,089	0.03
1,450,500,000	Government of Sri Lanka, A, 6.40%, 08/01/16	LKA	LKR	10,937,377	0.03
443,300,000	Government of the Philippines, 4.625%, 11/25/15	PHL	PHP	10,453,321	0.03
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	9,242,176	0.02
1,215,800,000	Government of Sri Lanka, B, 6.40%, 10/01/16	LKA	LKR	9,142,266	0.02
8,640,000	Government of Ukraine, Reg S, 9.25%, 07/24/17	UKR	USD	8,769,600	0.02
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	8,310,111	0.02
8,300,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.875%, 09/23/15	UKR	USD	8,128,812	0.02
813,090,000	Government of Sri Lanka, 11.20%, 07/01/22	LKA	LKR	6,726,608	0.02
904,000,000	Government of Sri Lanka, A, 5.80%, 01/15/17	LKA	LKR	6,662,409	0.02
5,280,000	Government of Korea, senior bond, 5.625%, 11/03/25	KOR	USD	6,560,717	0.02
246,440,000	Government of the Philippines, senior bond, 9.125%, 09/04/16	PHL	PHP	6,292,496	0.02
68,730,000,000	Government of Indonesia, senior note, 8.50%, 10/15/16	IDN	IDR	5,915,247	0.02
5,320,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 8.375%, 11/03/17	UKR	USD	5,080,600	0.01
3,560,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 3.50%, 07/18/16	HUN	EUR	5,055,016	0.01
925,690,000	Government of Hungary, A, 6.00%, 11/24/23	HUN	HUF	4,642,183	0.01
590,000,000	Government of Sri Lanka, B, 5.80%, 07/15/17	LKA	LKR	4,291,302	0.01
3,045	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/17	BRA	BRL	3,435,617	0.01
347,100,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 01/01/17	LKA	LKR	2,692,199	0.01
316,850,000	Government of Sri Lanka, 8.25%, 03/01/17	LKA	LKR	2,469,862	0.01
1,585,000	The Export-Import Bank of Korea, senior note, 4.625%, 02/20/17	KOR	EUR	2,383,479	0.01
302,010,000	Government of Sri Lanka, A, 7.50%, 08/15/18	LKA	LKR	2,253,424	0.01
232,300,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 07/01/19	LKA	LKR	1,917,596	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	195,329	0.00
				20,264,351,622	52.40
短期債券					
839,217,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.76%, 06/02/15	KOR	KRW	830,480,224	2.15
724,505,000	Government of Canada, 1.00%, 02/01/15	CAN	CAD	679,490,512	1.76
687,188,300,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 10/02/14	KOR	KRW	679,394,966	1.76
764,668,180	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/11/14	MEX	MXN	581,316,348	1.50
543,613,640,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.74%, 02/02/15	KOR	KRW	537,630,683	1.39



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
669,326,600	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/01/15	MEX	MXN	503,961,434	1.30
1,507,975,000	Government of Poland, Strip, 07/25/14	POL	PLN	495,934,372	1.28
467,916,280,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior bond, 2.47%, 04/02/15	KOR	KRW	461,981,791	1.19
525,310,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 08/01/14	SGP	SGD	421,296,808	1.09
1,147,483,000	Government of Poland, 5.50%, 04/25/15	POL	PLN	387,293,462	1.00
499,786,390	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/16/14	MEX	MXN	381,815,773	0.99
1,040,425,000	Government of Malaysia, 3.741%, 02/27/15	MYS	MYR	325,412,279	0.84
1,039,985,000	Government of Malaysia, 3.434%, 08/15/14	MYS	MYR	324,076,297	0.84
323,603,310,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.84%, 12/02/14	KOR	KRW	320,111,145	0.83
1,998,270,000	Sweden Treasury Bill, 0.00%, 08/20/14	SWE	SEK	298,883,599	0.77
297,807,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior bond, 2.72%, 09/09/14	KOR	KRW	294,356,042	0.76
249,840	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/15	BRA	BRL	280,023,498	0.72
277,629,000	Government of Canada, 1.00%, 11/01/14	CAN	CAD	260,324,860	0.67
264,256,000	Government of Canada, 2.00%, 12/01/14	CAN	CAD	248,855,831	0.64
1,648,740,000	Sweden Treasury Bill, 0.00%, 09/17/14	SWE	SEK	246,534,887	0.64
306,603,000	Mexican Cetes, Strip, 05/28/15	MEX	MXN	230,404,127	0.60
232,917,720,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.82%, 08/02/14	KOR	KRW	230,206,488	0.60
28,321,800	Government of Mexico, 9.50%, 12/18/14	MEX	MXN	224,772,709	0.58
292,018,540	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/24/14	MEX	MXN	221,762,163	0.57
208,007,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.25%, 06/10/15	KOR	KRW	206,791,412	0.54
22,540,770	Government of Mexico, 6.00%, 06/18/15	MEX	MXN	178,545,688	0.46
575,910,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/16/14	MYS	MYR	177,866,692	0.46
573,680,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 02/17/15	MYS	MYR	175,266,297	0.45
559,815,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/14/14	MYS	MYR	173,732,684	0.45
183,850,000	Canada Treasury Bill, 0.00%, 08/28/14	CAN	CAD	172,137,525	0.45
538,220,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/02/14	MYS	MYR	166,410,718	0.43
167,162,280,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.25%, 12/10/14	KOR	KRW	165,657,000	0.43
36,385,260,000	Government of Hungary, D, 6.75%, 08/22/14	HUN	HUF	161,866,542	0.42
154,700,000	Government of Canada, 2.25%, 08/01/14	CAN	CAD	145,223,183	0.38
102,160,000	Government of Hungary, Reg S, 6.75%, 07/28/14	HUN	EUR	140,515,080	0.36
453,455,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/25/14	MYS	MYR	140,258,956	0.36
431,700,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/05/14	MYS	MYR	134,067,655	0.35
174,988,600	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/18/14	MEX	MXN	133,994,083	0.35
429,655,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/28/14	MYS	MYR	132,562,818	0.34
169,360,000	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/10/14	MEX	MXN	130,414,966	0.34

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
396,705,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/18/14	MYS	MYR	122,767,287	0.32
370,460,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/24/14	MYS	MYR	115,164,488	0.30
125,335,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 08/19/14	SGP	SGD	100,507,078	0.26
100,000,000	FHLB, 0.00%, 07/07/14	USA	USD	99,999,700	0.26
307,500,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 03/05/15	MYS	MYR	93,820,539	0.24
16,450,200,000	Government of Hungary, A, 8.00%, 02/12/15	HUN	HUF	75,309,109	0.20
236,985,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/09/14	MYS	MYR	73,390,808	0.19
232,200,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/15/14	MYS	MYR	72,234,376	0.19
228,440,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 03/12/15	MYS	MYR	69,656,059	0.18
225,880,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 06/16/15	MYS	MYR	68,305,662	0.18
219,640,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 01/08/15	MYS	MYR	67,266,888	0.17
214,270,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/08/14	MYS	MYR	66,689,953	0.17
205,435,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/06/14	MYS	MYR	63,338,726	0.16
204,030,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/18/14	MYS	MYR	62,803,878	0.16
202,080,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/11/14	MYS	MYR	62,574,944	0.16
181,970,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/21/14	MYS	MYR	56,438,469	0.15
124,434	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/15	BRA	BRL	53,357,344	0.14
50,410,000	Canada Treasury Bill, 0.00%, 07/31/14	CAN	CAD	47,232,579	0.12
5,767,100,000	Government of Sri Lanka, A, 11.25%, 07/15/14	LKA	LKR	44,328,234	0.11
45,830,000	Canada Treasury Bill, 0.00%, 09/11/14	CAN	CAD	42,894,852	0.11
131,570,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 12/16/14	MYS	MYR	40,405,225	0.10
125,060,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 04/28/15	MYS	MYR	37,985,368	0.10
1,466,760,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 10/08/14	PHL	PHP	33,537,211	0.09
100,340,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 12/02/14	MYS	MYR	30,848,847	0.08
3,636,792	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.50%, 12/18/14	MEX	MXN	28,781,708	0.07
91,810,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 06/03/15	MYS	MYR	27,791,753	0.07
90,760,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 04/16/15	MYS	MYR	27,595,449	0.07
1,150,960,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/03/14	PHL	PHP	26,343,903	0.07
79,470,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/03/14	MYS	MYR	24,744,349	0.06
74,360,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 03/24/15	MYS	MYR	22,650,737	0.06
24,190,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 07/25/14	SGP	SGD	19,401,131	0.05
55,290,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/17/14	MYS	MYR	17,196,550	0.04
679,500,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/06/14	PHL	PHP	15,563,970	0.04
15,270,000	Canada Treasury Bill, 0.00%, 08/14/14	CAN	CAD	14,302,354	0.04
44,725,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/10/14	MYS	MYR	13,918,933	0.04



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
524,160,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/05/14	PHL	PHP	11,974,737	0.03
11,414,700,000	Korea Treasury Bond, senior note, 4.50%, 03/10/15	KOR	KRW	11,425,483	0.03
434,830,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/02/14	PHL	PHP	9,966,674	0.03
110,310,000,000	Government of Indonesia, FR26, 11.00%, 10/15/14	IDN	IDR	9,429,575	0.02
27,545,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 01/20/15	MYS	MYR	8,426,488	0.02
336,180,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 04/08/15	PHL	PHP	7,632,549	0.02
11,810,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 01/29/15	MYS	MYR	3,613,985	0.01
2,545,000	The Export-Import Bank of Korea, senior bond, 5.125%, 03/16/15	KOR	USD	2,623,882	0.01
24,750,000,000	Government of Indonesia, FR27, 9.50%, 06/15/15	IDN	IDR	2,142,447	0.01
194,390,000	Government of Sri Lanka, A, 11.75%, 03/15/15	LKA	LKR	1,540,525	0.00
				13,909,556,403	35.97
	公社債計			34,648,722,017	89.60
	小計			34,648,722,017	89.60
	合計			34,648,722,017	89.60

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2014

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2013年7月24日～2014年7月22日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2014年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ投信株式会社（2015年7月1日より三菱UFJ国際投信株式会社） 受託会社：三菱UFJ信託銀行	



本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第3期（2010年7月22日）	10,347	0	1.0	232.62	0.9	99.3	—	—	—	287
第4期（2011年7月22日）	10,371	0	0.2	233.16	0.2	98.9	—	—	—	205
第5期（2012年7月23日）	10,432	0	0.6	234.25	0.5	97.7	—	—	—	146
第6期（2013年7月22日）	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	—	—	147
第7期（2014年7月22日）	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	—	—	133

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入	債券先物
					比	率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2013年 7月22日	10,451	—	234.61	—	98.2	—
7月末	10,454	0.0	234.66	0.0	98.1	—
8月末	10,456	0.0	234.70	0.0	97.5	—
9月末	10,461	0.1	234.79	0.1	97.3	—
10月末	10,462	0.1	234.86	0.1	99.0	—
11月末	10,467	0.2	234.95	0.1	98.2	—
12月末	10,467	0.2	234.93	0.1	99.2	—
2014年 1月末	10,471	0.2	235.02	0.2	97.7	—
2月末	10,474	0.2	235.13	0.2	97.7	—
3月末	10,474	0.2	235.12	0.2	97.3	—
4月末	10,475	0.2	235.15	0.2	99.3	—
5月末	10,476	0.2	235.20	0.3	99.1	—
6月末	10,480	0.3	235.30	0.3	96.5	—
(期 末) 2014年 7月22日	10,482	0.3	235.35	0.3	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	15円 (12) (1) (2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	15

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

*消費税は報告日の税率を採用しています。

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 133,483	千口 120,821	千円 133,822

(注) 日本短期債券マザーファンド全体の受益権口数は（期末：10,838,030千口）です。

●投資信託財産の構成

(2014年7月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 133,822	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	133,970	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	133,970,255円
コール・ローン等	148,227
日本短期債券マザーファンド(評価額)	133,822,028
(B) 負 債	95,987
未払信託報酬	94,151
その他未払費用	1,836
(C) 純資産総額(A-B)	133,874,268
元 本	127,720,803
次期繰越損益金	6,153,465
(D) 受益権総口数	127,720,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,482円

●損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1円
(B) 受 取 利 息	1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	579,271
売 買 損 益	695,294
買 買 損 益	△ 116,023
(C) 信 託 報 酬 等	△ 225,038
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	354,234
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,647,835
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,151,396
(配 当 等 相 当 額)	(2,607,112)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 455,716)
(G) 計 算 損 益 金 (D+E+F)	6,153,465
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,153,465
追 加 信 託 差 損 益 金	2,151,396
(配 当 等 相 当 額)	(2,649,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 497,695)
分 配 準 備 積 立 金	6,285,951
繰 越 損 益 金	△ 2,283,882

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 140,867,047円
 期中追加設定元本額 56,572,031円
 期中一部解約元本額 69,718,275円
- ②分配金の計算過程

		第 7 期
費用控除後の配当等収益額	A	846,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,649,091円
分配準備積立金額	D	5,438,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,935,042円
当ファンドの期末残存口数	F	127,720,803口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	699円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円



●日本短期債券マザーファンド

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ投信株式会社

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI短期インデックス		債券組入率	債券先物率
	円	騰落率		騰落率	比	比
(期首)	円	%		%	%	%
2013年 7月22日	11,028	—	234.61	—	98.2	—
7月末	11,031	0.0	234.66	0.0	98.1	—
8月末	11,035	0.1	234.70	0.0	97.6	—
9月末	11,041	0.1	234.79	0.1	97.3	—
10月末	11,044	0.1	234.86	0.1	99.1	—
11月末	11,050	0.2	234.95	0.1	98.2	—
12月末	11,051	0.2	234.93	0.1	99.2	—
2014年 1月末	11,057	0.3	235.02	0.2	97.8	—
2月末	11,062	0.3	235.13	0.2	97.8	—
3月末	11,063	0.3	235.12	0.2	97.4	—
4月末	11,065	0.3	235.15	0.2	99.3	—
5月末	11,068	0.4	235.20	0.3	99.1	—
6月末	11,073	0.4	235.30	0.3	96.6	—
(期末)						
2014年 7月22日	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 純資産総額は、期首6,509百万円、期末12,003百万円。

●1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

●組入資産の明細

公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債の種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	920,000	924,511	7.7	—	—	2.3	5.4
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	2,400,000 (2,400,000)	2,403,881 (2,403,881)	20.0 (20.0)	— (—)	— (—)	8.3 (8.3)	11.7 (11.7)
金 融 債 券	1,450,000 (1,450,000)	1,456,077 (1,456,077)	12.1 (12.1)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)	1.3 (1.3)
普 通 社 債 券	7,000,000 (7,000,000)	7,099,834 (7,099,834)	59.1 (59.1)	— (—)	— (—)	23.8 (23.8)	35.3 (35.3)
合 計	11,770,000 (10,850,000)	11,884,303 (10,959,792)	99.0 (91.3)	— (—)	— (—)	45.3 (43.0)	53.7 (48.3)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内（邦貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

2014年7月22日現在

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第92回利付国債（5年）	0.3	千円 400,000	千円 401,156	2015/ 9/20
	第97回利付国債（5年）	0.4	250,000	251,595	2016/ 6/20
	第99回利付国債（5年）	0.4	170,000	171,208	2016/ 9/20
	第102回利付国債（5年）	0.3	100,000	100,552	2016/12/20
小 計			920,000	924,511	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	第13回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	0.711	100,000	101,089	2016/ 6/20
	第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	0.162	300,000	300,189	2017/ 6/20
	第1回地方公共団体金融機構債券（2年）（財投機関債）	0.135	100,000	100,001	2016/ 2/26
	第13回首都高速道路債券（財投機関債）	1.48	200,000	201,774	2015/ 3/20
	第5回阪神高速道路	0.381	100,000	100,253	2015/ 9/24
	第11回水資源債券（財投機関債）	0.167	100,000	100,028	2016/12/20
	第40回日本政策金融公庫（財投機関債）	0.131	100,000	99,992	2016/ 5/10
	第72回都市再生債券（財投機関債）	0.176	100,000	100,051	2016/ 3/18



種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第90回都市再生債券（財投機関債）	0.157	100,000	100,005	2017/ 6/20
	第36回福祉医療機構債券（財投機関債）	0.167	100,000	100,028	2016/12/20
	第33回日本学生支援債券（財投機関債）	0.187	100,000	100,108	2016/11/18
	第35回日本学生支援債券（財投機関債）	0.152	100,000	100,005	2017/ 6/20
	第50回中日本高速道路	0.232	100,000	100,118	2016/11/ 8
	第53回中日本高速道路	0.222	100,000	100,092	2017/ 6/20
	第17回西日本高速道路	0.196	200,000	200,072	2015/12/18
	第4回韓国政策金融公社（2012）	0.58	100,000	100,108	2014/12/18
	第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	399,968	2016/ 3/14
小 計			2,400,000	2,403,881	
金 融 債 券	い第744号商工債券	0.35	100,000	100,552	2017/ 5/26
	い第746号商工債券	0.3	100,000	100,419	2017/ 7/27
	い第710号農林債券	1.0	50,000	50,004	2014/ 7/25
	い第741号農林債券	0.5	200,000	201,650	2017/ 2/27
	い第749号農林債券	0.3	100,000	100,308	2017/10/27
	い第750号農林債券	0.3	100,000	100,316	2017/11/27
	第248回信金中金債	0.55	100,000	100,460	2015/ 7/27
	第270回信金中金債	0.35	100,000	100,566	2017/ 5/26
	第271回信金中金債	0.35	100,000	100,568	2017/ 6/27
	第272回信金中金債	0.3	100,000	100,434	2017/ 7/27
	第273回信金中金債	0.3	100,000	100,446	2017/ 8/25
	第168号商工債券（3年）	0.2	300,000	300,354	2017/ 1/27
小 計			1,450,000	1,456,077	
普 通 社 債 券	第406回中部電力	3.75	200,000	206,580	2015/ 6/25
	第473回中部電力	1.55	300,000	305,739	2015/12/25
	第382回九州電力	1.44	100,000	100,727	2015/ 2/25
	第419回九州電力	0.65	100,000	100,638	2016/ 2/25
	第425回九州電力	0.281	100,000	100,050	2017/ 2/24
	第7回新関西国際空港	0.217	100,000	100,052	2016/12/20
	第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,358	2016/ 6/20
	第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,135	2016/ 4/22
	第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,245	2016/ 6/20
	第20回みずほコーポレート銀行	0.71	100,000	100,420	2015/ 4/20
	第6回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.73	100,000	100,687	2014/12/22
	第8回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.64	100,000	101,502	2015/ 7/22

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第11回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	2.28	200,000	209,452	2016/10/31
	第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,779	2017/1/24
	第5回住友信託銀行（劣後特約付）	2.25	100,000	103,560	2016/4/27
	第10回三井住友銀行（劣後特約付）	2.11	500,000	524,320	2017/2/16
	第6回みずほ銀行（劣後特約付）	2.25	400,000	418,348	2016/11/4
	第45回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.15	100,000	100,046	2017/6/20
	第19回日産フィナンシャルサービス	0.412	100,000	100,169	2015/3/20
	第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	99,904	2017/6/20
	第52回トヨタファイナンス	0.263	100,000	100,196	2016/6/20
	第59回トヨタファイナンス	0.157	100,000	100,020	2017/6/20
	第62回アコム	1.07	100,000	101,134	2016/3/4
	第133回オリックス	2.54	100,000	101,679	2015/4/8
	第149回オリックス	1.11	100,000	100,705	2015/4/28
	第13回三菱UFJリース	0.796	200,000	202,188	2016/4/22
	第22回三菱UFJリース	0.235	100,000	100,105	2016/2/26
	第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,296	2017/11/21
普通社債券	第22回野村ホールディングス	0.937	100,000	100,656	2015/6/24
	第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	201,086	2016/2/26
	第3回新韓銀行	0.83	200,000	200,616	2015/7/29
	第12回ポスコ（2013）	0.93	100,000	100,230	2016/12/9
	第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	300,000	301,335	2016/9/20
	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	500,000	502,175	2016/6/13
	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	104,333	2016/12/28
	第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,397	2015/10/16
	第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,395	2016/9/13
	第4回ナショナル・オーストラリア銀行	1.16	100,000	100,955	2015/7/29
	第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	200,000	202,476	2016/6/10
	第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.315	100,000	100,163	2016/11/18
	第5回ウェストパック・バンキング・コーポレーション	1.23	100,000	100,516	2015/1/27
	第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	202,628	2016/2/16
	第17回ラボバンク・ネダーランド	0.563	200,000	200,888	2015/11/2
	第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	300,000	300,951	2016/12/19
小計			7,000,000	7,099,834	
合計			11,770,000	11,884,303	



●投資信託財産の構成

（2014年7月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,884,303	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	538,891	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,423,194	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年7月22日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産 12,423,194,390円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 176,180,130	
公 社 債 (評価額) 11,884,303,700	
未 収 入 金 338,529,600	
未 収 利 息 14,829,926	
前 払 費 用 9,351,034	
(B) 未 払 債 権 419,257,704	
未 払 解 約 金 400,272,000	
未 払 解 約 金 18,985,704	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B) 12,003,936,686	
元 本 10,838,030,764	
次 期 繰 越 損 益 金 1,165,905,922	
(D) 受 益 権 総 口 数 10,838,030,764口	
1万口当たり基準価額(C/D) 11,076円	

●損益の状況

（2013年7月23日～2014年7月22日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 54,987,067円	
受 取 利 息 54,987,067	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 △ 25,419,850	
売 買 損 益 6,847,300	
売 買 損 △ 32,267,150	
(C) 当 期 損 益 金 (A + B) 29,567,217	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金 607,028,021	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 741,095,068	
(F) 解 約 差 損 益 金 △ 211,784,384	
(G) 計 (C + D + E + F) 1,165,905,922	
次 期 繰 越 損 益 金 (G) 1,165,905,922	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 5,902,782,915円
 期中追加設定元本額 6,945,849,111円
 期中一部解約元本額 2,010,601,262円
- ②期中における元本の内訳（当投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
- 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド 8,887,168円
 - 地球温暖化対策株式ファンド 946,881円
 - 三菱UFJ 日本短期債券ファンド 6,201,494,302円
 - 日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定） 160,937,845円
 - 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） 120,821,622円
 - 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型） 1,972,360,354円
 - 三菱UFJ T O P I X ・ ラ イ ト 602,710,991円
 - 三菱UFJ / ドイチェ インド株式ファンド 19,078,594円
 - 三菱UFJ 日本バランス20 138,829,736円
 - 三菱UFJ 日本バランス50 100,686,230円
 - 三菱UFJ 国内バランス20 1,323,174,034円
 - 三菱UFJ 国内バランス50 188,103,007円
 - 合計 10,838,030,764円



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。